

最先端・次世代研究開発支援プログラム
事後評価書

研究課題名	看護卒後教育における mid-level-provider 育成と医療提供イノベーション
研究機関・部局・職名	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・教授
氏名	井上 智子

【研究目的】

1. 我が国における mid-level provider（高度実践看護師）の役割・機能と教育プログラム作成

人々の健康生活や QOL の維持・向上に貢献する、①我が国における mid-level provider（高度実践看護師）の役割・機能を明確にし、②治療(cure)と看護(care)の融合による治療・療養生活支援を可能とする高度実践看護師の育成を目指す。これまで以上に看護ケアに医療処置や診断・治療にかかわることを包括することで、患者の日常生活、生活様式に応じた医療提供が可能となる。また常に患者のベッドサイドに存在する看護職をベースにした mid-level provider（高度実践看護師）が治療計画に深く関与することで、患者の回復、退院、家庭や職場への復帰までも見通した早期からの患者教育やセルフケア管理の指導が可能となる。方法は、先ず内外の文献や情報収集、先進諸国の実情調査に加え、継続的な国内外の会議、シンポジウム、フォーラムなどによって、看護卒後教育（大学院教育）による高度実践看護師の役割・機能の明確化と教育プログラムを作成する。

2. mid-level provider（高度実践看護師）の養成と教育普及のためのシステム整備

作成した教育プログラムによる教育を開始する。教育方法は、いつでもどこにいても学ぶことができるよう on demand 化をはかり、オンライン教育のための教育環境を整備する。教育の対象者は現在我が国に 650 名（平成 22 年当時、平成 26 年 3 月 1,044 名）存在する看護系大学大学院を修了した専門看護師、ならびに看護系大学院教員・大学院生とする。またオンライン教育で学んだ内容の一層の定着をはかるため、この領域で実績のある招聘海外講師による教育を実施する。オンライン教育と海外講師招聘は継続して実施していく。また mid-level provider 教育に関して先進的な諸外国に実績のある専門看護師を派遣して、実践的なノウハウを身につけることも含む。

3. 保健・医療・福祉における新たなチーム医療のあり方追求と産業創出に向けた試み

社会の変化や疾病構造、人々の健康意識や生活・療養スタイルの変化に応じた医療のシステム改革、すなわち mid-level provider（高度実践看護師）が関与する新たな医療提供システムの提言を行う。また我が国における mid-level provider の誕生や定着のためには、法整備や改正が必要になるが、本事業成果がその検討のための基礎資料として役立つものとなることを目指す。

【総合評価】	
	特に優れた成果が得られている
○	優れた成果が得られている
	一定の成果が得られている
	十分な成果が得られていない

【所見】	
① 総合所見	
<p>医療現場は多様化・複雑化してきており、更に、学問の発達に伴って一層高度化してきている。このような状況から、看護職へのニーズも変化してきているのが現状である。このような状況をしっかりと受け止め、今後必要とされる高度実践看護師の育成を目指した教育プログラムを開発するとともに、それを実際に現在の専門看護師（高度実践看護師の候補者）に試行し、分析・評価したことは高く評価したい。また、従来のケア（看護）を尊重しながら、キュア（治療）の知識・技術も重要視した教育プログラムを活用することで、看護師の新たな役割を実践の場で果たすことが可能であり、患者の職場復帰までも見通した患者教育やセルフケア管理の指導もできるようになると思われる。一方、目的に含まれている新たな医療提供システム（案）の提案の面は、それに向けての調査に留まっており、提言に至るまでには大きな飛躍が必要と思われる。当該研究課題で得られた多くの実績に基づいて、わが国における新たな医療提供システムへの、より具体的な提言を期待したい。</p> <p>本研究は参加者・関係者との密な連携で計画的に進められ、助成金は有効に活用された。研究成果の発信は適切で、国民との科学・技術対話の努力もなされた。</p>	

② 目的の達成状況	
<p>・所期の目的が <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成された <input type="checkbox"/> 一部達成された <input type="checkbox"/> 達成されなかった</p>	
<p>本研究課題の目的は、我が国における mid-level provider（高度実践看護師）の育成と、関連する新たな医療提供システムの提案である。具体的な目標は、高度実践看護師のあり方の検討と教育プログラムの作成、教育システム整備、新たなチーム医療のあり方と産業創出の追求とされ、明確に設定されている。</p> <p>本研究課題は、高度実践看護師育成に必要な専門知識が、ヘルスアセスメント・病態生理学・臨床薬理学（3科目）であることを、国内の状況や海外の教育内容を詳細に検討することによって明らかにし、独自の教育プログラムを開発した。これらの内容は、看護系の大学院博士前期課程で育成されている専門看護師の教育に、いわゆる3P科目（共通科目B）として活かされている。そして、この3科目の教育を普及させるための教育供給システム（オンライン教育システム）も構築している。さらに、高度実践看護師に関する専門誌（<i>Advanced Practice Nursing</i>）を新たに創刊し専門情報誌として、広く普及するための取り組みも行っている。このように、高度実践看護師の育</p>	

成を目指した研究を計画的に進め確かな実績も得られており、その内容は現行の専門看護師教育(大学院教育)に反映されている。

以上のことから、当該研究の所期の目的はほとんど達成されたと評価できる。

しかしながら、目的の最後に掲げられている新たな医療提供システムの提案については、それに向けての調査に留まっており、具体的な提言に至るまでには、大きな飛躍が必要と思われる。次の段階での努力を期待したい。

③ 研究の成果

・これまでの研究成果により判明した事実や開発した技術等に先進性・優位性が
(ある ・ ない)

・ブレークスルーと呼べるような特筆すべき研究成果が
(創出された ・ 創出されなかった)

・当初の目的の他に得られた成果が (ある ・ ない)

特定看護師が注目される中、専門看護師教育の充実は、その教育を担当している者の大きな関心事である。

専門看護師に対する教育プログラムを開発し、実際に教育を開始したこと、本テーマに関して豊富な経験・実践を有する米国からの講師による演習、また、米国で実際に診断・治療を担当している看護職者から直接に学ぶ機会を創設・実践したこと、さらに、高度実践看護師の候補となる全国の専門看護師や看護系大学院の教員と連携しながら研究を進めたことは先進的な取り組みである。

高度実践看護師の役割や機能を多角的な検討をもとに明確にし、その成果を発信していること、受講生が教育者となれるように Train-Trainers Approach が用いられ、これらの専門看護師が教育を担う可能性があることから、本研究成果には優位性が認められる。

ブレークスルーについては、在宅療養者や慢性疾患の患者への対応から最先端科学技術に基づく医療への対応など、これまで以上に看護師の活動範囲が広がってきており、看護専門職への期待も高まっている。特に遺伝子解析や再生医療などの先端医療でも看護学の視点で活躍できる高度実践看護師の育成は喫緊の課題であった。これに対応するため、当該研究で重要視したケア(看護)とキュア(治療)を融合した教育プログラムの開発は、従来ケアを重視した教育内容とは異なり、新規性に富む内容で特筆すべき研究成果である。既に、e-learning の内容は、専門看護師教育を実施している教員からも高く評価されている。それらの取り組みを多くの看護関係者、さらには国民に還元していることは、我が国の看護教育におけるブレークスルーと言ってよい。

上記の他にも、当該研究課題の成果の一つである高度実践看護師に関する専門誌 (*Advanced Practice Nursing*) は、競争的資金を得て取り組んだ成果から発展した専門雑誌であり、わが国では類のない機関誌で、現在の専門看護師教育・看護に与えるインパクトは大きい。

④ 研究成果の効果

・研究成果は、関連する研究分野への波及効果が
(見込まれる ・ 見込まれない)

・社会的・経済的な課題の解決への波及効果が
(見込まれる ・ 見込まれない)

当該研究課題で得られた研究成果は、がん看護や慢性看護などの 11CNS 教育コース (大学院教育) に組み込まれることになり、専門看護師教育の一層の充実に寄与することになる。

高度実践看護師の存在は、ケア (看護) とキュア (治療) の融合による治療・療養生活支援を可能にし、これまで以上に人々の健康生活や QOL の維持・向上に貢献することが見込まれる。すなわち、国民の医療ニーズに適切に対応し貢献できると考える。

また、高度実践看護師は、医師が行う医療行為の実践も視野に入れており、医師が行う場合の診療報酬よりも安価に対応できることになり医療費の抑制にも貢献が期待できる。

⑤ 研究実施マネジメントの状況

・適切なマネジメントが (行われた ・ 行われなかった)

本研究は、明確な研究目標の設定、年度ごとの成果確認、前年度の実績に基づいた実施、学内外の研究協力者との密な連携などをもって計画的に進められた。また、日本看護系大学協議会との連携、関係者との意見交換や会議等の開催などとともに、当該研究の成果が、第三者機関からの認定教育内容となるような意見調整も行われた。シミュレーター購入や共通科目オンライン初期設定の費用や使用時期なども適切で、助成金は有効に活用されたと言い得る。人件費、謝金への支出の多さは、本研究プロジェクトの特性上やむを得ないと考える。研究計画の一部不明確箇所などの指摘事項への対応は具体的になされた。

研究成果の発信については、専門雑誌への掲載 13 件、専門家による会議での発表 21 件、図書 5 件により成果が公表された。また、ホームページや twitter での情報発信も行われている。高度実践看護をテーマとした機関誌を年 2 回発行し、最新の関連情報を積極的に発信している点は特筆に値する。なお、知的財産権の出願・取得はない。

国民との科学・技術対話の面では、平成 23 年 (高知)、24 年 (東京) 25 年 (大阪) の市民公開講座『広がる看護師の仕事』は、3 回目以外は参加者が少なく、効果は限定的であったと考えられる。一方、看護職対象では、国際シンポジウム、フォーラムとも合計 500~600 名以上という多数の参加者を得ている。また、HP (<http://adnr.jp>) は英語版も提供し充実している。